



®

令和5年
(2023年) 3月10日(金)

No. 15852 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆令和4年不正競争防止法民事訴訟事件
判決の概況……………(1)☆[春宵一刻] 藍染とジャパンプル……………(10)
☆意匠制度初心者向けガイド みんなの意匠権 (11)令和4年不正競争防止法民事訴訟事件
判決の概況

青木・関根・田中法律事務所

弁護士・弁理士 森 修一郎

〔Ⅰ〕はじめに

本編は、令和4年に判決の言渡しのあった不正競争防止法に関する民事訴訟事件判決の概況についてとりまとめたものである。裁判所ホームページ「知的財産裁判例集」に掲載された判決を対象とした。

以下において、不正競争防止法は「不競法」「不」、著作権法は「著」、特許法は「特」、商標法は「商標」、民法は「民」、商法は「商」、会社法は「会」、民事

訴訟法は「民訴」、民事執行法は「民執」、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は「プロバイダ責任制限法」「プ」と、適宜略記した。

〔Ⅱ〕判決の概観

1 令和4年に判決のなされた不正競争防止法に関する民事訴訟事件判決32件¹を〔Ⅳ〕に掲載する



特許業務法人

創成国際特許事務所

SATO & ASSOCIATES

会長弁理士 佐藤 辰彦*

代表所長弁理士 加賀谷 剛

副所長弁理士 酒井 俊之

弁理士 松井 茂*

弁理士 渡辺 暁*

弁理士 鈴木 俊二

弁理士 船本 康伸*

弁理士 岡崎 浩史

弁理士 宮尾 武孝*

弁理士 嶋田 直人

弁理士 瀬川 浩一

弁理士 塚原 一久

弁理士 遠藤 華英

弁理士 山崎 隆*

弁理士 大澤 豊

弁理士 高野 信司

弁理士 大橋 勇

弁理士 大沼加寿子

弁理士 白形由美子*

弁理士 藤村 明彦

*付記弁理士(特定侵害訴訟代理)

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 西新宿三井ビル18階

TEL 03(5324)9810

FAX 03(5324)9820

URL: <http://www.sato-pat.co.jp>E-mail: office@sato-pat.co.jp